

# 統計ヘッドライン

## - 統計局月次レポート -

No.88

### <目次>

目次	1
平成 29 年 4 月の主要指標	2
<b>結果のポイント解説</b>	
労働力調査(平成 29 年(2017 年)4 月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成 29 年(2017 年)4 月分)	4
家計調査(平成 29 年(2017 年)4 月分)	5
サービス産業動向調査(平成 29 年(2017 年)3 月分(速報))	6
人口推計 (平成 28 年(2016 年)12 月 1 日現在確定値及び平成 29 年(2017 年)5 月 1 日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成 29 年(2017 年)4 月分)	8
個人企業経済調査(平成 29 年(2017 年)1 ~ 3 月期結果(確報))	9
主要統計時系列データ	10
今月のメッセージ	
「統計ダッシュボードの提供開始」~ 統計データを身近に	15
公表予定	17
利用案内	18

平成 29 年 6 月



総務省統計局

## 平成29年(2017年)4月の主要指標

### 完全失業率(季節調整値)は2.8%と、前月と同率

完全失業者は197万人。季節調整値でみると、前月に比べ2万人の増加  
 就業者は6500万人。季節調整値でみると、前月に比べ26万人の増加  
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ14万人の増加、非正規の職員・従業員は33万人の増加

### 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.3%の上昇

「生鮮食品を除く総合」の上昇幅が拡大した(0.2%→0.3%)。主な要因は、電気代がプラスに転じたことなどによる「エネルギー」の上昇幅拡大など

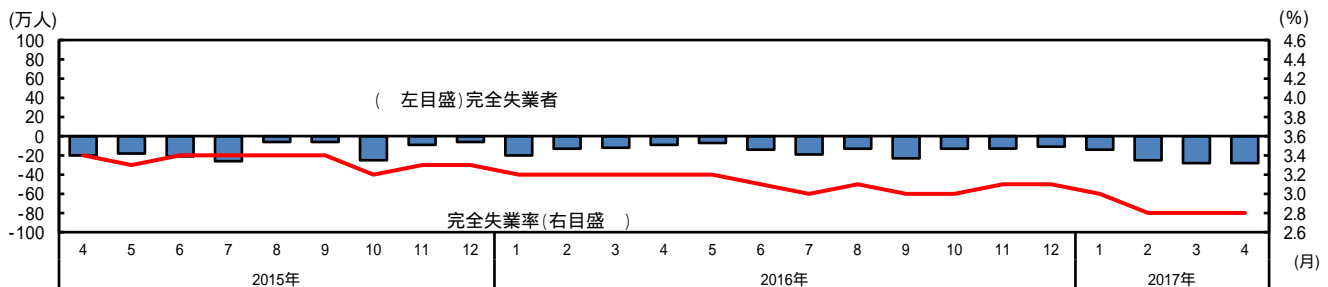
### 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.4%の減少

自動車購入などの「自動車等関係費」や、生鮮魚介などの「食料」が減少  
 住宅リフォームなどの「設備修繕・維持」や、携帯電話通信料などの「通信」が増加  
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質0.5%の増加

### 労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ28万人の減少(83か月連続の減少)  
 完全失業率(季節調整値)は2.8%と、前月と同率

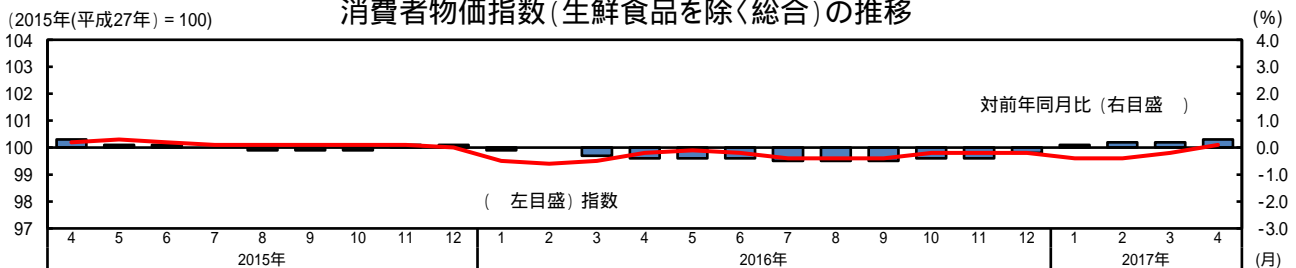
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



### 消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.1(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.3%の上昇

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移

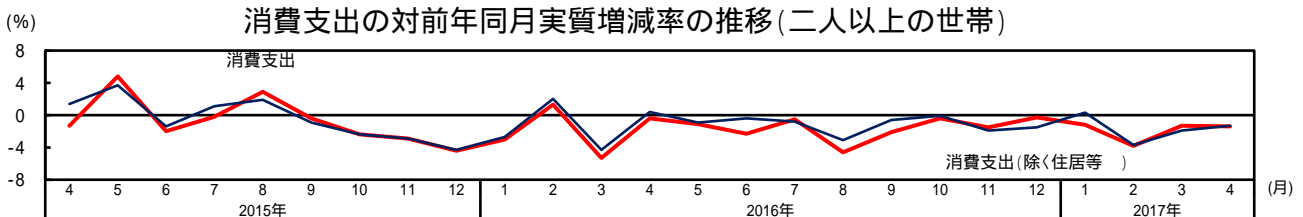


注) 前年同月比について、2015年12月以前は2010年基準、2016年1月以降は2015年基準の公表値による。

### 家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、29.6万円と前年同月に比べ実質1.4%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

- 平成29年(2017年)4月分 平成29年5月30日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6500万人と前年同月に比べ80万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「学術研究，専門・技術サービス業」，「卸売業，小売業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「医療，福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業，林業.....	202万人と，	2万人減少
建設業.....	492万人と，	9万人減少
製造業.....	1053万人と，	6万人減少
情報通信業.....	218万人と，	6万人増加
運輸業，郵便業.....	334万人と，	7万人増加
卸売業，小売業.....	1066万人と，	11万人増加
学術研究，専門・技術サービス業.....	236万人と，	12万人増加
宿泊業，飲食サービス業.....	370万人と，	3万人減少
生活関連サービス業，娯楽業.....	249万人と，	10万人増加
教育，学習支援業.....	310万人と，	9万人増加
医療，福祉.....	812万人と，	10万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	408万人と，	7万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、197万人と前年同月に比べ28万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	22万人と，	7万人減少
勤め先や事業の都合.....	30万人と，	9万人減少
自発的な離職(自己都合).....	83万人と，	5万人減少
学卒未就職.....	14万人と，	3万人増加
収入を得る必要が生じたから.....	24万人と，	9万人減少
その他.....	18万人と，	4万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、2.8%と前月と同率

- ・男性は、2.9%と前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・女性は、2.6%と前月に比べ0.1ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

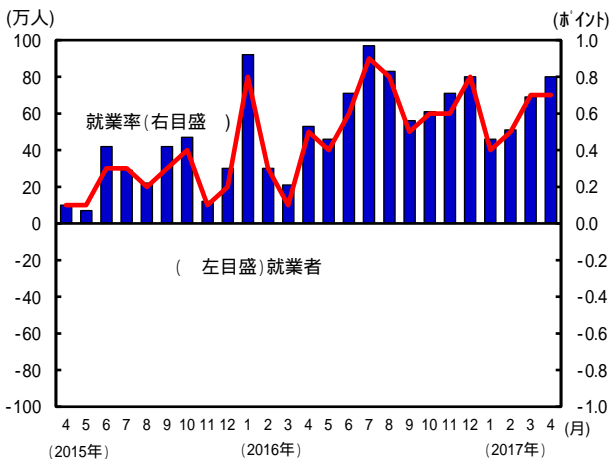
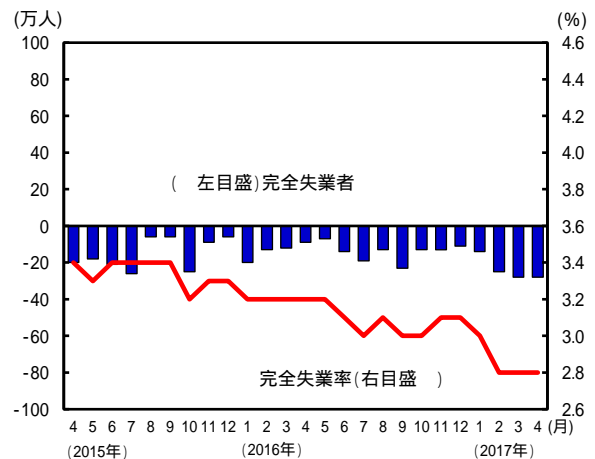


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

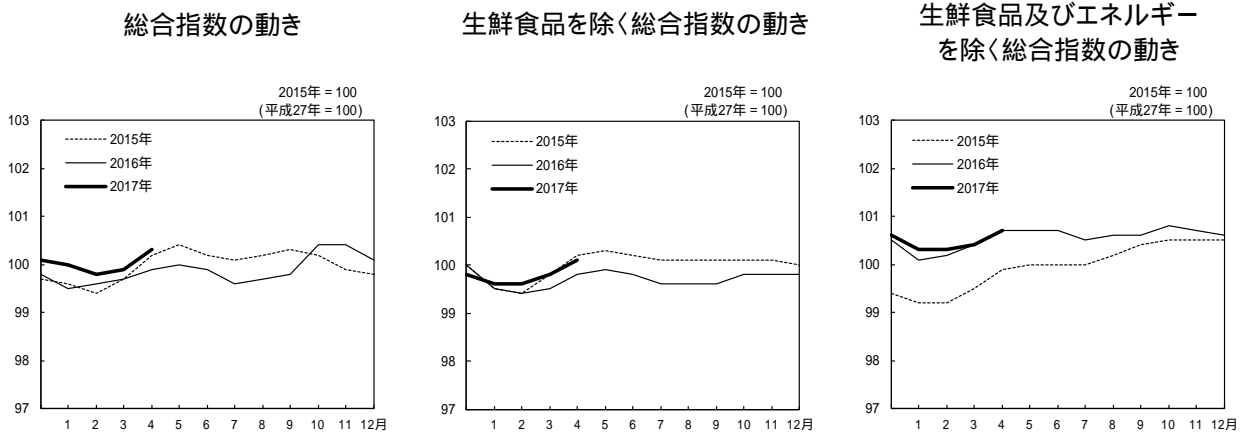
# 消費者物価指数（全国）

- 平成29年（2017年）4月分 平成29年5月26日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，3月 0.2% 4月 0.4%と上昇幅は0.2ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，3月 0.2% 4月 0.3%と上昇幅は0.1ポイント拡大
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，3月 -0.1% 4月 0.0%と下落幅は0.1ポイント縮小



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

自動車等関係費，魚介類などは上昇，通信などは下落

[主な内訳]

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

上昇

交通・通信  
食料

自動車等関係費 3.1%(0.25).....ガソリン 14.9%(0.26) など  
魚介類 6.7%(0.15).....いか 44.8%(0.05) など

下落

交通・通信

通信 - 4.5%(- 0.19).....携帯電話機 - 14.3%(- 0.11) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	総合				食料			住居	光熱水	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	娯楽	雑費
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	生鮮食品を除く食料									
指数	100.3	100.1	100.7	100.3	102.1	103.7	101.8	99.8	94.4	99.6	103.4	101.1	98.2	102.5	101.5	101.0
前年同月比(%)	(0.2)	(0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(0.5)	(-0.4)	(0.7)	(-0.2)	(-0.8)	(-0.8)	(0.6)	(0.5)	(0.2)	(1.0)	(0.7)	(0.4)
寄与度	0.4	0.3	0.0	-0.3	0.9	1.8	0.8	-0.2	0.9	-0.9	-0.1	0.2	0.3	0.7	0.6	0.2
寄与度差		(0.23)	(-0.05)	(-0.19)	(0.14)	(-0.02)	(0.16)	(-0.04)	(-0.05)	(-0.03)	(0.03)	(0.02)	(0.03)	(0.03)	(0.07)	(0.02)
		0.30	-0.02	-0.18	0.25	0.07	0.17	-0.05	0.07	-0.03	0.00	0.01	0.05	0.02	0.06	0.01
		0.07	0.03	0.01	0.10	0.09	0.01	0.00	0.12	0.00	-0.03	-0.01	0.02	-0.01	-0.01	-0.01

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

# 家計調査

- 平成29年(2017年)4月分 平成29年5月30日公表 -

## 【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は29.6万円で、前年同月に比べ実質1.4%の減少

- ・自動車購入などの「自動車等関係費」や、生鮮魚介などの「食料」が減少
- ・住宅リフォームなどの「設備修繕・維持」や、携帯電話通信料などの「通信」が増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

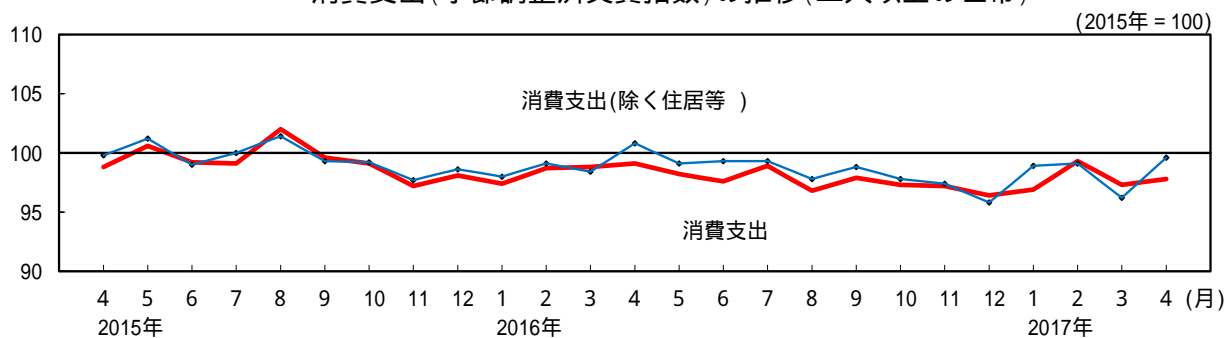
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	295,929	-0.9	-1.4	-		14か月連続の実質減少
食料	70,979	0.2	-0.7	-0.17	<減少> 魚介類,穀類など	9か月連続の実質減少
住居	16,098	12.2	12.1	0.58	<増加> 設備修繕・維持	2か月ぶりの実質増加
光熱・水道	23,725	1.7	0.8	0.06	<増加> 電気代,他の光熱など	3か月ぶりの実質増加
家具・家事用品	8,977	5.7	6.7	0.19	<増加> 家庭用耐久財,家事用消耗品など	2か月ぶりの実質増加
被服及び履物	11,639	1.6	1.7	0.07	<増加> シャツ・セーター類,下着類など	2か月連続の実質増加
保健医療	12,454	-2.4	-2.6	-0.11	<減少> 保健医療サービス,保健医療用品・器具	8か月連続の実質減少
交通・通信	38,295	-7.0	-7.3	-1.00	<減少> 自動車等関係費	2か月ぶりの実質減少
教育	21,125	-14.5	-15.1	-1.25	<減少> 授業料等,教科書・学習参考教材	2か月連続の実質減少
教養娯楽	29,312	1.0	0.4	0.03	<増加> 教養娯楽サービス,教養娯楽用品	2か月連続の実質増加
その他の消費支出	63,326	1.5	(1.0)	(0.21)	<増加> 交際費,諸雑費	4か月ぶりの実質増加
消費支出(除く住居等)	255,340	-0.8	-1.3	-		3か月連続の実質減少

: 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。  
 2 「その他の消費支出」の( )内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

## 【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質0.5%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



: 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。  
 2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

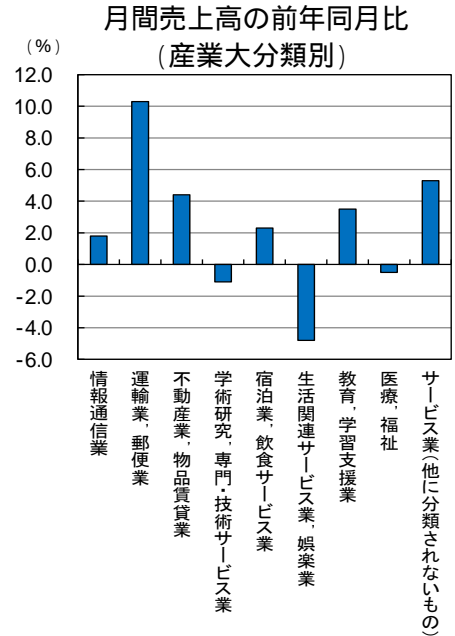
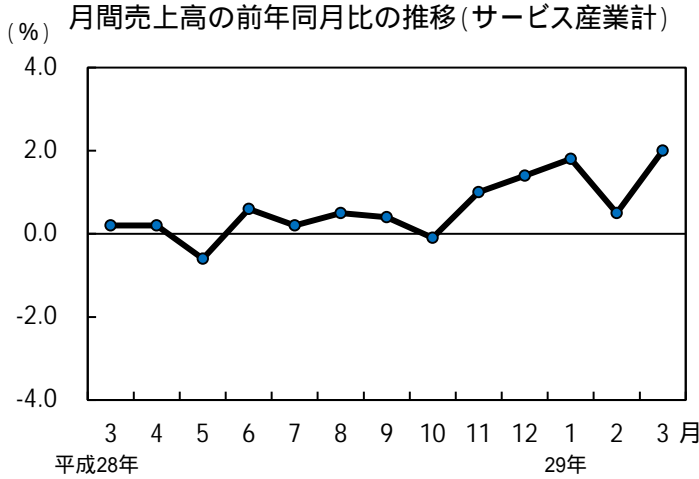
## サービス産業動向調査

- 平成29年(2017年)3月分(速報) 平成29年5月31日公表 -

**【サービス産業の売上高】**

月間売上高は、37.5兆円。前年同月比2.0%の増加

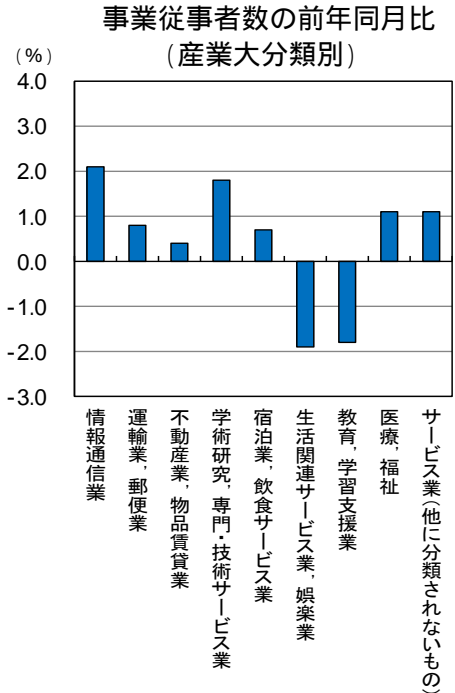
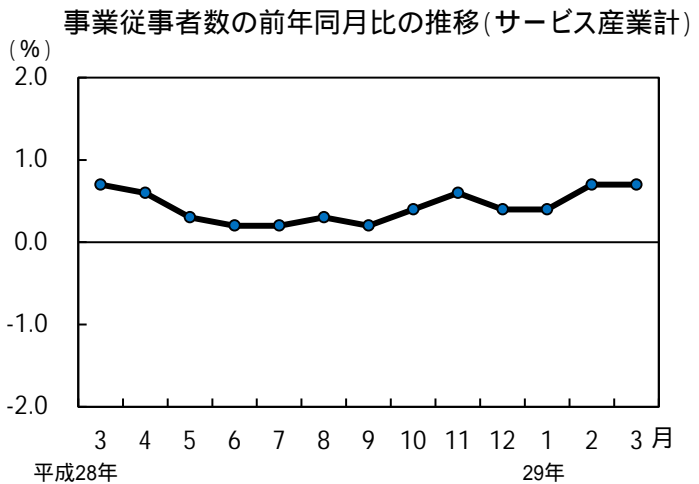
- ・ 増加：「運輸業，郵便業」，「サービス業（他に分類されないもの）」など6産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など3産業



**【サービス産業の事業従事者数】**

事業従事者数は、3009万人。前年同月比0.7%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」



## 【結果のポイント解説】

## 人 口 推 計

- 平成29年(2017年)5月22日公表 -

## 【平成29年5月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2673万人

&lt;総人口&gt; 1億2673万人で、前年同月に比べ減少 20万人 (0.15%)

## 【平成28年12月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2691万8千人。日本人人口は、1億2495万5千人

&lt;総人口&gt; 1億2691万8千人で、前年同月に比べ減少 17万人 (0.13%)

・15歳未満人口は 1574万5千人で、前年同月に比べ減少 17万人 (1.07%)

・15～64歳人口は 7650万2千人で、前年同月に比べ減少 67万7千人 (0.88%)

・65歳以上人口は 3467万1千人で、前年同月に比べ増加 67万6千人 (1.99%)

&lt;日本人人口&gt; 1億2495万5千人で、前年同月に比べ減少 31万2千人 (0.25%)

## 年齢(5歳階級),男女別人口

年齢階級	平成29年5月1日現在(概算値)			平成28年12月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12673	6166	6507	126,918	61,756	65,161	124,955	60,834	64,122
0～4歳	495	253	241	4,955	2,536	2,419	4,885	2,500	2,385
5～9	527	270	257	5,293	2,712	2,581	5,237	2,683	2,554
10～14	547	280	267	5,497	2,815	2,683	5,450	2,790	2,659
15～19	603	310	293	6,038	3,102	2,936	5,946	3,055	2,891
20～24	619	318	300	6,169	3,171	2,997	5,902	3,029	2,873
25～29	632	324	309	6,382	3,263	3,120	6,107	3,116	2,991
30～34	718	365	353	7,241	3,677	3,564	7,014	3,568	3,446
35～39	797	404	393	8,082	4,098	3,984	7,890	4,014	3,876
40～44	954	483	471	9,677	4,902	4,774	9,513	4,835	4,678
45～49	937	473	464	9,375	4,732	4,643	9,218	4,672	4,546
50～54	801	402	399	7,890	3,962	3,928	7,768	3,912	3,855
55～59	755	376	379	7,536	3,755	3,781	7,450	3,719	3,731
60～64	793	390	402	8,113	3,995	4,117	8,046	3,966	4,080
65～69	1013	490	523	10,237	4,953	5,284	10,185	4,928	5,257
70～74	752	351	400	7,424	3,462	3,962	7,388	3,445	3,943
75～79	667	298	369	6,581	2,930	3,651	6,555	2,919	3,636
80～84	525	213	312	5,194	2,103	3,091	5,179	2,097	3,082
85～89	335	115	219	3,283	1,125	2,158	3,276	1,122	2,153
90～94	156	41	115	1,497	387	1,110	1,494	386	1,108
95～99	41	7	34	388	68	320	388	68	320
100歳以上	7	1	6	67	9	58	66	9	58
(再掲)									
15歳未満	1569	803	765	15,745	8,063	7,682	15,571	7,974	7,597
15～64	7609	3846	3763	76,502	38,657	37,845	74,854	37,886	36,968
65歳以上	3496	1517	1979	34,671	15,036	19,635	34,530	14,974	19,556
75歳以上	1731	675	1055	17,010	6,622	10,388	16,957	6,601	10,356
85歳以上	538	164	374	5,235	1,589	3,646	5,224	1,585	3,639
	割 合 (単位 %)								
15歳未満	12.4	13.0	11.8	12.4	13.1	11.8	12.5	13.1	11.8
15～64	60.0	62.4	57.8	60.3	62.6	58.1	59.9	62.3	57.7
65歳以上	27.6	24.6	30.4	27.3	24.3	30.1	27.6	24.6	30.5
75歳以上	13.7	11.0	16.2	13.4	10.7	15.9	13.6	10.9	16.2
85歳以上	4.2	2.7	5.7	4.1	2.6	5.6	4.2	2.6	5.7

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成27年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。



【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

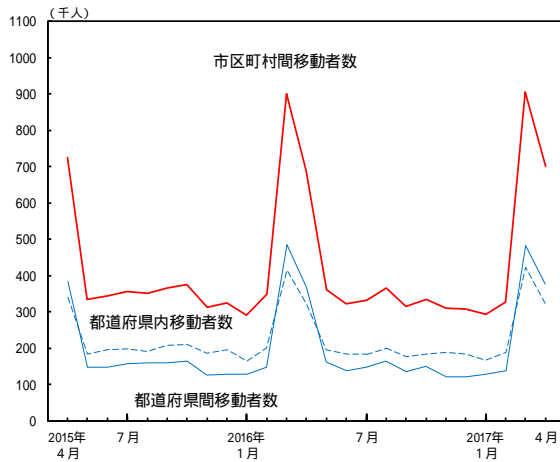
- 平成29年(2017年)4月分 平成29年5月29日公表 -

【移動者数】

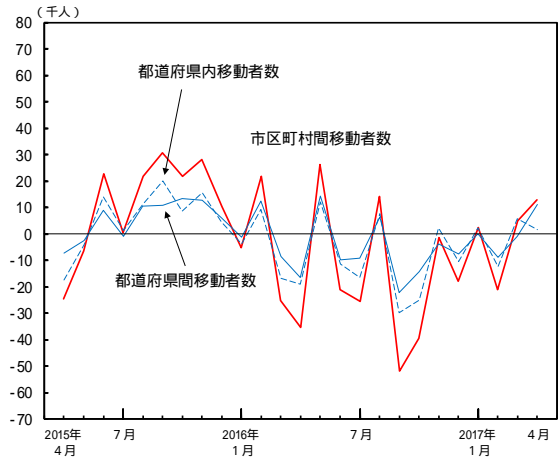
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、74万9778人  
日本人移動者の市区町村間移動者数は、70万2058人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、74万9778人で前年同月に比べ 1万8191人(2.5%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、40万4049人で前年同月に比べ 1万4655人(3.8%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、34万5729人で前年同月に比べ 3536人(1.0%)の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、70万2058人で前年同月に比べ 1万2903人(1.9%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、37万8071人で前年同月に比べ 1万1166人(3.0%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、32万3987人で前年同月に比べ 1737人(0.5%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

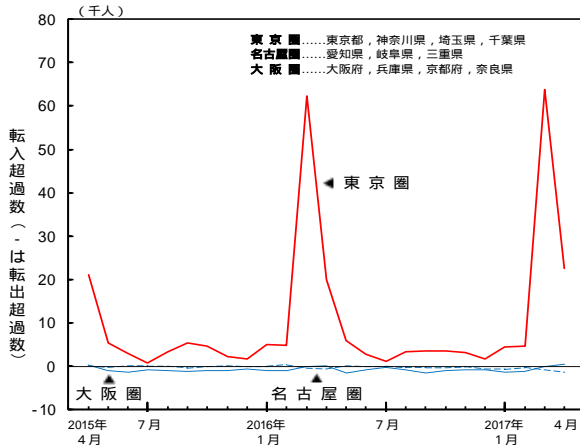


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

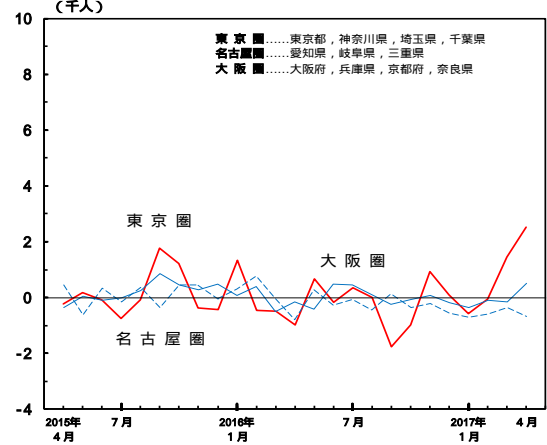


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
外国人含む	2017年4月 (平成29年4月)	91,018	68,242	22,776	22,639	23,488	-849	39,081	38,276	805
	2016年4月 (平成28年4月)	86,870	66,047	20,823	21,991	22,130	-139	36,880	36,737	143
日本人	2017年4月 (平成29年4月)	86,621	64,051	22,570	20,601	21,865	-1,264	36,828	36,233	595
	2016年4月 (平成28年4月)	82,730	62,673	20,057	20,222	20,809	-587	35,032	34,943	89

(注) 災害(東日本大震災,平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については,避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ,移動者として計上されています。



【結果のポイント解説】

## 個人企業経済調査

- 平成29年(2017年)1~3月期結果(確報) 平成29年5月24日公表 -

### 【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たり売上高及び営業利益】

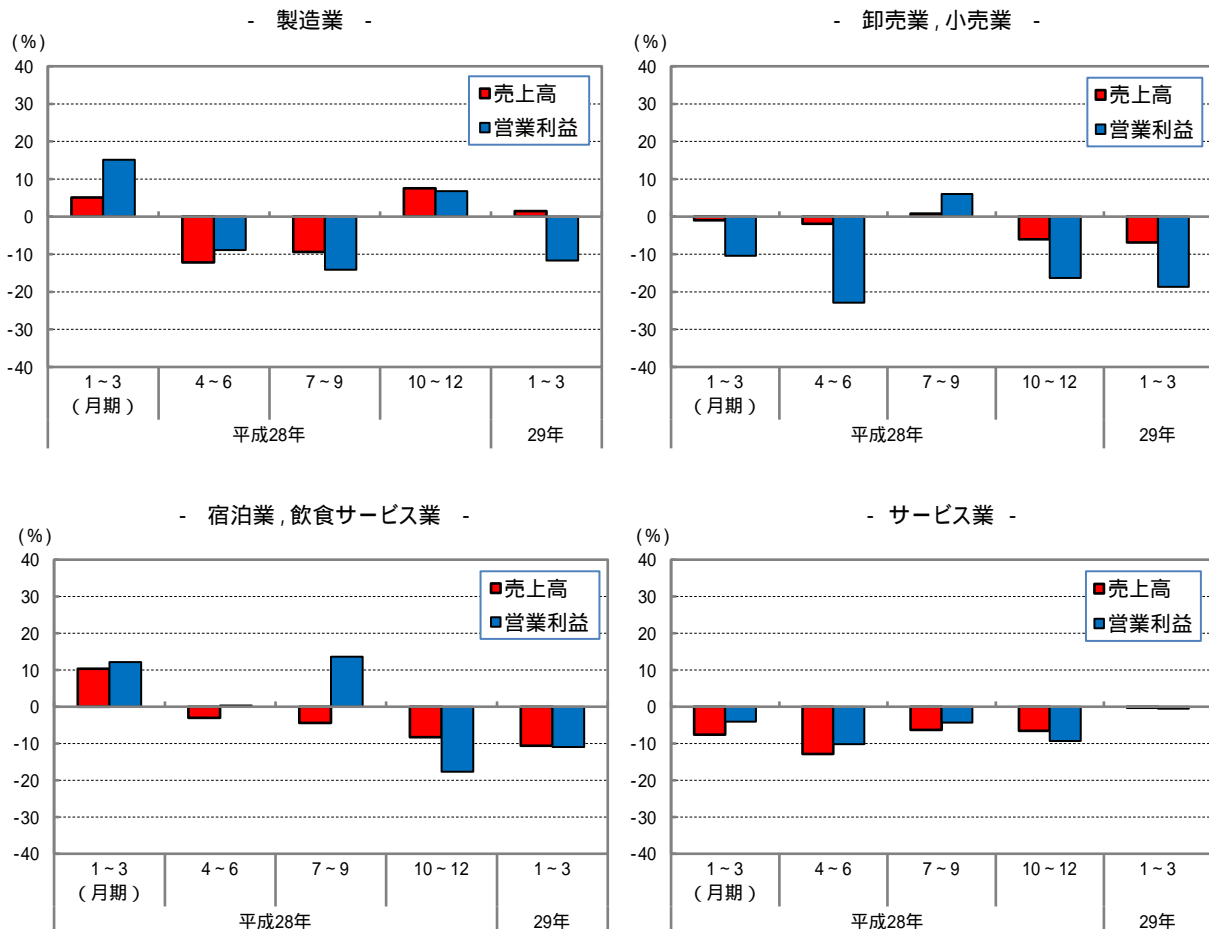
売上高は、「製造業」は2期連続で前年同期に比べ増加

「卸売業,小売業」は2期連続,「宿泊業,飲食サービス業」は4期連続,「サービス業」は7期連続で前年同期に比べ減少

営業利益は,「製造業」は2期ぶり,「卸売業,小売業」及び「宿泊業,飲食サービス業」は2期連続,「サービス業」は6期連続で前年同期に比べ減少

- ・ 「製造業」の売上高は,232万8千円で,前年同期に比べ,+1.5%と2期連続で増加  
営業利益は,60万5千円で,前年同期に比べ,-11.7%と2期ぶりに減少
- ・ 「卸売業,小売業」の売上高は,332万円で,前年同期に比べ,-6.9%と2期連続で減少  
営業利益は,28万7千円で,前年同期に比べ,-18.7%と2期連続で減少
- ・ 「宿泊業,飲食サービス業」の売上高は,201万4千円で,前年同期に比べ,-10.6%と4期連続で減少  
営業利益は,37万2千円で,前年同期に比べ,-11.0%と2期連続で減少
- ・ 「サービス業」の売上高は,113万1千円で,前年同期に比べ,-0.3%と7期連続で減少  
営業利益は,37万7千円で,前年同期に比べ,-0.5%と6期連続で減少

#### 1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注1, 2, 3</sup>						消費者物価指数 <sup>注4</sup>				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
	(万人)				(%)		(平成27年 = 100)				
平成 17 年	6651	6356	294	4346	4.4	-	96.9	97.6	95.9	99.2	101.5
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	98.8	101.1
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
平成27年 4 月	6603	6367	234	4497	3.6	3.4	100.2	100.2	100.2	99.9	100.0
5	6651	6425	224	4450	3.4	3.3	100.4	100.3	100.5	100.0	100.0
6	6676	6451	224	4433	3.4	3.4	100.2	100.2	100.3	100.0	100.0
7	6631	6407	222	4473	3.4	3.4	100.1	100.1	100.1	100.0	100.0
8	6632	6406	225	4469	3.4	3.4	100.2	100.1	100.2	100.2	100.2
9	6694	6466	227	4415	3.4	3.4	100.3	100.1	100.3	100.4	100.3
10	6668	6459	208	4444	3.1	3.2	100.2	100.1	100.3	100.5	100.4
11	6615	6406	210	4494	3.2	3.3	99.9	100.1	99.9	100.5	100.4
12	6615	6410	204	4489	3.1	3.3	99.8	100.0	99.8	100.5	100.4
平成28年 1 月	6635	6424	211	4472	3.2	3.2	99.5	99.5	99.5	100.1	99.8
2	6589	6376	213	4510	3.2	3.2	99.6	99.4	99.5	100.2	99.9
3	6580	6364	216	4525	3.3	3.2	99.7	99.5	99.7	100.4	100.2
4	6645	6420	225	4454	3.4	3.2	99.9	99.8	99.9	100.7	100.6
5	6687	6471	217	4417	3.2	3.2	100.0	99.9	100.0	100.7	100.6
6	6733	6522	210	4374	3.1	3.1	99.9	99.8	99.9	100.7	100.5
7	6708	6504	203	4399	3.0	3.0	99.6	99.6	99.7	100.5	100.3
8	6702	6489	212	4401	3.2	3.1	99.7	99.6	99.7	100.6	100.4
9	6726	6522	204	4378	3.0	3.0	99.8	99.6	99.8	100.6	100.4
10	6715	6520	195	4395	2.9	3.0	100.4	99.8	100.5	100.8	100.6
11	6674	6477	197	4435	3.0	3.1	100.4	99.8	100.5	100.7	100.5
12	6683	6490	193	4420	2.9	3.1	100.1	99.8	100.3	100.6	100.4
平成29年 1 月	6667	6470	197	4438	3.0	3.0	100.0	99.6	100.0	100.3	99.9
2	6615	6427	188	4485	2.8	2.8	99.8	99.6	99.9	100.3	99.8
3	6621	6433	188	4479	2.8	2.8	99.9	99.8	100.0	100.4	99.9
4	6697	6500	197	4397	2.9	2.8	100.3	100.1	100.4	100.7	100.3
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
平成 18 年	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
23	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
24	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
25	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
26	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
27	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
28	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)				
平成28年 4 月	42	53	-9	-43	-0.2	0.0	-0.3	-0.4	-0.3	0.8	0.5
5	36	46	-7	-33	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.5	0.7	0.5
6	57	71	-14	-59	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	-0.4	0.7	0.5
7	77	97	-19	-74	-0.4	-0.1	-0.4	-0.5	-0.4	0.5	0.3
8	70	83	-13	-68	-0.2	0.1	-0.5	-0.5	-0.5	0.4	0.2
9	32	56	-23	-37	-0.4	-0.1	-0.5	-0.5	-0.5	0.2	0.0
10	47	61	-13	-49	-0.2	0.0	0.1	-0.4	0.2	0.3	0.2
11	59	71	-13	-59	-0.2	0.1	0.5	-0.4	0.6	0.2	0.1
12	68	80	-11	-69	-0.2	0.0	0.3	-0.2	0.4	0.1	0.0
平成29年 1 月	32	46	-14	-34	-0.2	-0.1	0.4	0.1	0.6	0.2	0.1
2	26	51	-25	-25	-0.4	-0.2	0.3	0.2	0.4	0.1	-0.1
3	41	69	-28	-46	-0.5	0.0	0.2	0.2	0.3	-0.1	-0.3
4	52	80	-28	-57	-0.5	0.0	0.4	0.3	0.5	0.0	-0.3

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成28年12月以前の季節調整値は、29年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5</sup>						家計消費状況調査 <sup>注5, 6</sup>			家計消費指数 <sup>注8</sup>	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			二人以上の世帯の消費支出(実質)	
	消費支出	勤労者世帯					自動車(新車)	パソコン <sup>注7</sup>	インターネット <sup>注7</sup> を利用した支出総額		
		実収入	可処分所得	消費支出	非消費支出	平均消費性向					
(円)					(%)	(円)			(平成27年 = 100)		
平成 17 年	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	110.5	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	109.4	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	109.3	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	107.5	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	107.3	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	107.8	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	104.7	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	106.3	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	107.7	
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	103.9	
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	73.8	11,786	847	8,643	100.0	
28	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	72.2	11,297	808	8,535	98.1	
平成27年	4月	300,480	476,880	384,710	334,301	92,170	86.9	13,196	916	8,449	104.9
5	286,433	430,325	327,875	317,317	102,450	96.8	9,640	780	8,727	98.5	
6	268,652	733,589	581,279	293,042	152,309	50.4	10,207	754	8,831	92.8	
7	280,471	587,156	472,058	314,788	115,098	66.7	11,390	793	9,369	97.6	
8	291,156	475,369	391,352	317,195	84,017	81.1	10,960	732	9,138	100.6	
9	274,309	415,467	338,098	298,733	77,369	88.4	10,785	676	7,868	94.4	
10	282,401	485,330	404,876	309,761	80,454	76.5	10,214	724	7,719	97.9	
11	273,268	425,692	345,012	294,905	80,680	85.5	9,841	629	7,892	95.5	
12	318,254	900,229	751,540	340,474	148,688	45.3	11,427	1,089	9,377	110.7	
平成28年	1月	280,973	434,330	355,700	312,331	78,630	87.8	9,059	825	7,900	97.4
2	269,774	478,624	394,411	297,662	84,213	75.5	13,842	942	7,791	95.1	
3	300,889	450,698	369,306	334,609	81,392	90.6	17,668	1,309	8,428	105.9	
4	298,520	480,098	388,135	338,001	91,963	87.1	10,875	973	7,896	103.9	
5	281,827	426,805	313,379	306,721	113,425	97.9	9,325	776	8,100	97.2	
6	261,452	731,099	589,676	276,602	141,423	46.9	9,831	676	8,704	91.8	
7	278,067	574,227	468,137	302,422	106,091	64.6	12,830	672	9,123	96.9	
8	276,338	480,083	391,693	301,442	88,390	77.0	8,263	603	8,937	96.2	
9	267,119	424,553	347,541	296,387	77,012	85.3	10,827	627	8,141	93.0	
10	281,961	485,827	404,859	305,683	80,968	75.5	11,130	752	8,061	96.9	
11	270,848	432,415	351,894	294,019	80,521	83.6	10,842	561	8,527	93.7	
12	318,488	924,920	769,634	349,214	155,286	45.4	11,075	977	10,808	109.5	
平成29年	1月	279,249	441,064	360,495	307,150	80,568	85.2	10,544	1,034	10,534	97.2
2	260,644	484,038	402,541	298,092	81,498	74.1	14,206	707	9,520	91.3	
3	297,942	445,607	363,023	337,075	82,584	92.9	24,875	1,319	11,137	106.2	
4	295,929	472,047	384,297	329,949	87,750	85.9					
		対前年比(実質)(%)					対前年比(名目)(%)	対前年差(ポイント)	対前年比(実質)(%)		対前年比(%)
平成 18 年	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2	3.8	15.5	20.1	-1.0	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6	-7.0	26.8	16.8	-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3	-10.4	39.4	5.0	-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2	9.3	51.8	15.9	-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6	4.1	59.4	8.6	0.5	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6	-17.5	29.1	7.9	-2.9	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5	38.3	3.4	11.3	1.5	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0	-1.1	5.5	13.7	1.3	
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4	-8.1	12.4	8.5	-3.5	
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-1.5	-15.4	-	-	-3.8	
28	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-1.6	-4.3	-7.6	-	-1.9	
		対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比(名目)(%)	対前年同月差(ポイント)	対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比(%)
平成28年	4月	-0.4	1.0	1.2	1.4	-0.2	0.2	-17.7	-2.4	-	-1.0
5	-1.1	-0.3	-3.9	-2.8	10.7	1.1	-3.4	-10.0	-	-1.3	
6	-2.3	0.1	1.8	-5.2	-7.1	-3.5	-3.6	-16.5	-	-1.1	
7	-0.5	-1.8	-0.4	-3.5	-7.8	-2.1	12.7	-19.1	-	-0.7	
8	-4.6	1.5	0.6	-4.5	5.2	-4.1	-24.5	-19.1	-	-4.4	
9	-2.1	2.7	3.3	-0.3	-0.5	-3.1	0.4	-5.6	-	-1.5	
10	-0.4	-0.1	-0.2	-1.5	0.6	-1.0	8.9	8.8	-	-1.0	
11	-1.5	1.0	1.4	-0.9	-0.2	-1.9	10.1	-5.3	-	-1.9	
12	-0.3	2.3	2.0	2.2	4.4	0.1	-3.2	-4.3	-	-1.1	
平成29年	1月	-1.2	1.0	0.7	-2.3	2.5	-2.6	16.6	38.1	-	-0.2
2	-3.8	0.7	1.7	-0.3	-3.2	-1.4	2.9	-16.7	-	-4.0	
3	-1.3	-1.4	-2.0	0.4	1.5	2.3	41.2	11.8	-	0.3	
4	-1.4	-2.2	-1.5	-2.9	-4.6	-1.2					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額  
(注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。  
(注7) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、増減率を計算していない。  
(注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

## 主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					(百万円)
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注9</sup>				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	
平成	16年	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
	26	29,399,346	3,735,077	2,279,954	5,127,790	2,978,736	3,854,955
	27	28,949,155	3,640,561	2,129,911	5,235,026	2,801,890	3,944,037
	28	29,096,927	3,737,440	2,154,446	5,194,998	2,884,891	3,673,762
平成27年	3月	35,745,399	3,749,888	2,196,987	5,793,146	3,264,866	4,130,771
	4	27,498,979	3,561,355	2,024,755	5,180,509	2,666,555	3,888,010
	5	27,564,721	3,567,897	2,209,813	5,014,110	2,660,980	4,192,760
	6	28,739,463	3,704,541	1,969,696	5,108,528	2,851,960	3,843,037
	7	28,593,791	3,748,621	2,178,998	5,414,480	2,832,924	3,946,930
	8	28,410,487	3,609,304	2,458,225	5,194,303	2,673,418	4,181,730
	9	29,955,333	3,595,180	2,077,291	5,324,454	2,882,431	3,864,478
	10	28,564,751	3,809,138	2,172,378	5,513,710	2,813,195	3,987,699
	11	28,145,642	3,678,658	2,112,335	5,205,732	2,815,341	3,825,799
	12	30,748,046	3,767,017	2,349,815	5,557,454	2,936,782	3,939,913
平成28年	1月	26,790,379	3,616,327	2,047,793	4,724,798	2,564,095	3,665,403
	2	27,280,535	3,689,399	1,901,677	4,771,757	2,791,375	3,414,161
	3	35,831,157	3,942,634	2,214,005	5,641,684	3,343,125	3,826,919
	4	27,552,394	3,648,395	2,062,157	5,105,390	2,704,017	3,623,403
	5	27,386,093	3,657,763	2,168,868	4,896,225	2,689,847	3,818,760
	6	28,914,431	3,768,043	2,011,774	5,078,204	2,878,692	3,548,640
	7	28,644,571	3,757,387	2,267,876	5,322,187	2,870,758	3,766,414
	8	28,541,083	3,739,556	2,445,045	5,240,589	2,761,343	3,755,761
	9	30,088,218	3,682,429	2,039,602	5,280,155	3,004,755	3,548,736
	10	28,547,112	3,776,703	2,200,620	5,352,677	2,944,213	3,811,338
	11	28,414,669	3,769,935	2,119,589	5,273,565	2,967,507	3,548,131
	12	31,172,488	3,800,709	2,374,350	5,652,741	3,098,966	3,757,478
平成29年	1月	p 29,402,670	p 4,534,538	p 2,157,854	p 5,001,641	p 2,914,870	p 4,042,306
	2	p 29,301,041	p 4,428,187	p 2,007,083	p 4,944,378	p 3,124,720	p 3,692,705
	3	p 37,510,582	p 4,981,175	p 2,357,937	p 6,146,622	p 3,652,893	p 4,207,300
対前年比 (%)							
平成	17年	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	2.7	4.6	-2.2
	28	0.5	2.7	1.2	-0.8	3.0	-6.9
対前年同月比 (%)							
平成28年	3月	0.2	5.1	0.8	-2.6	2.4	-7.4
	4	0.2	2.4	1.8	-1.5	1.4	-6.8
	5	-0.6	2.5	-1.9	-2.4	1.1	-8.9
	6	0.6	1.7	2.1	-0.6	0.9	-7.7
	7	0.2	0.2	4.1	-1.7	1.3	-4.6
	8	0.5	3.6	-0.5	0.9	3.3	-10.2
	9	0.4	2.4	-1.8	-0.8	4.2	-8.2
	10	-0.1	-0.9	1.3	-2.9	4.7	-4.4
	11	1.0	2.5	0.3	1.3	5.4	-7.3
	12	1.4	0.9	1.0	1.7	5.5	-4.6
平成29年	1月	p 1.8	p 2.1	p -0.1	p 3.0	p 5.0	p -5.3
	2	p 0.5	p -2.2	p -0.7	p 2.0	p 5.6	p -6.8
	3	p 2.0	p -0.5	p 2.3	p 10.3	p 5.3	p -4.8

(注9) 9産業のうち, 従事者数(平成28年平均)の上位5産業を掲載

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注12) 平成25年1月に調査内容の見直し, 平成27年1月に調査対象の一部交替, 平成29年1月に母集団情報の変更を行ったため, 平成25年, 27年, 29年の対前年比及び対前年同月比は, 変更前後で時系列比較が可能となるよう, 前年の値を調整した値を用いて計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) <sup>注13</sup>					移動者 (外国人含む) <sup>注14</sup>	日本人移動者				
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数	
	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上		東京圏				名古屋圏	大阪圏
	(千人)					(人)					
平成 17年	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,834	16,705	81,342	29,752	126,210	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,593	16,547	80,175	30,793	126,023	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,414	16,390	79,010	31,898	125,803	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
26	127,237	16,233	77,850	33,000	125,562	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722
27	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	5,384,553	5,041,483	2,334,738	119,357	-1,090	-9,354
28	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	5,251,717	4,880,967	2,275,331	117,868	-2,363	-9,335
平成27年 4月	127,112	16,172	77,277	33,491	125,420	764,296	724,639	383,376	21,035	199	241
5	127,080	16,152	77,198	33,554	125,371	360,121	334,371	149,100	5,361	-199	-1,063
6	127,109	16,139	77,184	33,606	125,360	370,989	343,704	147,987	3,057	204	-1,273
7	127,141	16,144	77,159	33,656	125,389	384,787	357,336	157,657	791	80	-768
8	127,128	16,133	77,086	33,723	125,416	377,467	351,896	159,441	3,419	123	-889
9	127,065	16,096	76,987	33,792	125,336	394,589	366,577	159,134	5,373	-403	-1,232
10	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	406,352	374,565	164,326	4,575	15	-963
11	127,096	15,929	77,233	33,934	125,291	337,321	312,026	126,218	2,344	116	-894
12	127,088	15,915	77,178	33,995	125,267	351,431	325,472	129,861	1,622	-75	-583
平成28年 1月	127,028	15,911	77,072	34,045	125,330	316,102	292,353	128,076	5,074	32	-980
2	127,014	15,889	76,970	34,154	125,218	374,679	349,324	147,946	4,775	327	-1,007
3	126,948	15,879	76,841	34,227	125,173	945,834	900,671	484,508	62,309	-475	24
4	126,975	15,881	76,796	34,298	125,165	731,587	689,155	366,905	20,057	-587	89
5	126,925	15,857	76,715	34,353	125,110	390,754	360,675	163,310	6,023	80	-1,471
6	126,969	15,846	76,728	34,396	125,091	350,188	322,696	138,194	2,883	-62	-794
7	126,995	15,848	76,711	34,436	125,117	359,735	331,762	148,493	1,137	4	-322
8	126,976	15,833	76,650	34,493	125,135	396,626	366,123	165,973	3,409	-320	-790
9	126,903	15,797	76,562	34,544	125,045	345,064	314,849	137,046	3,617	-276	-1,464
10	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	367,684	335,112	150,047	3,607	-344	-1,043
11	126,937	15,760	76,545	34,633	124,990	339,023	310,720	122,488	3,268	-93	-806
12	126,918	15,745	76,502	34,671	124,955	334,441	307,527	122,345	1,709	-649	-771
平成29年 1月						321,162	294,816	128,274	4,486	-689	-1,339
2						355,467	328,147	139,219	4,715	-276	-1,115
3						958,776	905,589	483,751	63,745	-829	-122
4						749,778	702,058	378,071	22,570	-1,264	595
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成 18年	133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-223	-134	-393	268	-172	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-242	-158	-1,167	1,041	-187	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-179	-157	-1,165	1,105	-220	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
26	-177	-157	-1,160	1,102	-241	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131
27	-142	-	-	-	-243	176,954	133,474	75,050	9,949	-287	2,368
28	-162	-165	-720	723	-299	-132,836	-160,516	-59,407	-1,489	-1,273	19
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成28年 4月	-136	-	-	-	-256	-32,709	-35,484	-16,471	-978	-786	-152
5	-156	-	-	-	-261	30,633	26,304	14,210	662	279	-408
6	-140	-	-	-	-268	-20,801	-21,008	-9,793	-174	-266	479
7	-147	-	-	-	-272	-25,052	-25,574	-9,164	346	-76	446
8	-152	-	-	-	-281	19,159	14,227	6,532	-10	-443	99
9	-162	-	-	-	-291	-49,525	-51,728	-22,088	-1,756	127	-232
10	-162	-165	-720	723	-299	-38,668	-39,453	-14,279	-968	-359	-80
11	-158	-169	-688	699	-301	1,702	-1,306	-3,730	924	-209	88
12	-170	-170	-677	676	-312	-16,990	-17,945	-7,516	87	-574	-188
平成29年 1月						5,060	2,463	198	-588	-721	-359
2						-19,212	-21,177	-8,727	-60	-603	-108
3						12,942	4,918	-757	1,436	-354	-146
4						18,191	12,903	11,166	2,513	-677	506

(注13) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成17年, 22年及び27年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

平成27年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみを行っている。

(注14) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 <sup>注15, 16</sup>			家計調査 <sup>注17</sup>	個人企業経済調査 <sup>注18</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 17 年	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3345	1816	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3302	1910	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3288	1967	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3317	1986	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3367	2023	37.5	242,425	9,143	14,438	8,326	4,626
平成27年								
1~3月期	3277	1985	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
4~6月期	3327	1959	37.1	244,235	2,466	3,729	2,148	1,327
7~9月期	3342	1978	37.2	240,794	2,310	3,609	2,203	1,215
10~12月期	3321	2022	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
平成28年								
1~3月期	3338	2013	37.6	241,966	2,293	3,566	2,253	1,134
4~6月期	3378	1997	37.1	239,416	2,165	3,659	2,084	1,156
7~9月期	3371	2033	37.6	234,605	2,092	3,638	2,107	1,139
10~12月期	3383	2050	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
平成29年								
1~3月期	3385	2017	37.3	239,106	2,328	3,320	2,014	1,131
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)			対前年度比(%)	
平成 17 年	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-43	94	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-14	57	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	29	19	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	50	37	0.0	-1.8	-3.2	-3.5	-6.6	-6.7
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)			対前年同期比(%)	
平成28年								
1~3月期	61	28	-0.1	-2.9	5.1	-1.0	10.3	-7.6
4~6月期	51	38	0.0	-1.6	-12.2	-1.9	-3.0	-12.9
7~9月期	29	55	0.4	-2.1	-9.4	0.8	-4.4	-6.3
10~12月期	62	28	-0.2	-0.8	7.5	-6.0	-8.3	-6.6
平成29年								
1~3月期	47	4	-0.3	-1.6	1.5	-6.9	-10.6	-0.3

(注15) 詳細集計

&lt;&gt;内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計



【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

## 「統計ダッシュボードの提供開始」～統計データを身近に

総務省統計局統計利用推進課長 柿原 謙一郎

### 統計データを手に入れる方法

皆さんは、統計データを見てみたい、手に入れたいと思ったときに、最初にアクセスするのはどんなところですか。

コンピュータが登場したおよそ70年前では、統計データは、ほとんどが統計報告書といった紙媒体に記録されており、図書館などで統計報告書を閲覧して目的のデータを探すという方法しかありませんでした。

その後のコンピュータの発達などにより、統計データの電算処理が急速に進み、フロッピーディスクやCD-ROM、DVDなどといったいわゆる電磁的記録媒体に記録された統計データをコンピュータの画面を通して見るという方法も広まってきました。

さらに、今から約20年前から世界中に急速に広まっていったインターネットの登場により、パソコンやタブレット、スマートフォンなどの端末の画面から、様々な統計データを閲覧したり、入手したりする方法が一般的になってきました。一方で、統計データを作成する機関が多数あり、それぞれの機関が様々な種類の統計データをそれぞれのウェブサイトで提供するようになってしまい、利用者が必要な統計データを、利用者自身が探しにくくなるといった状況も生まれてきました。

政府においては、平成20年に、それまで各府省がそれぞれのウェブサイトで提供していた統計データを一元的に提供するポータルサイトを開設しました。「政府統計の総合窓口」(e-Stat)と呼ばれるこのサイトにアクセスすれば、政府統計の統計データを利用することが可能となりました。一方で、このサイトは、統計調査ごとに利用することが基本的な構造となっており、統計データを利用するためには、統計データの出典となる統計調査の名称やその調査事項についてのある程度の知識が必要となっていました。

このような状況の中、統計局では、より多くの方に統計データを身近な形で利用してもらえよう、「統計ダッシュボード」を開発し、平成29年5月から運用を開始しました。

### 統計ダッシュボードとは

自動車や飛行機の運転席には、その運転に必要な速度メーターなどの様々な計器が一覧できるように配置されており、「ダッシュボード」(計器盤)と呼ばれています。

統計ダッシュボードとは、主要な統計データの最新の情報を一覧できるようにしたものです。

図 統計ダッシュボードのトップ画面





## 統計ダッシュボードの特徴

統計ダッシュボードには三つの特徴があります。

一つ目は、各府省等が作成する主要な統計のデータについて、グラフ等により、視覚的に分かりやすく提供するという点です。特に、よく使われる統計データについては、基本的なグラフをあらかじめ作成し、提供しております。なお、現在利用可能な統計データについては、表のとおりとなっています。

二つ目は、統計データについて、時系列や地域別に配慮しているという点です。統計データごとに過去から最新のデータまで用意しているため、経年変化がすぐに分かります。また、地域別の結果が公表されるものについては、全国値のみならず、都道府県別、市町村別といった日本国内の地域別のデータや各国のデータを用意しており、地域比較や各国比較がすぐにできます。

三つ目は、簡単な操作で利用可能という点です。グラフを閲覧するために必要な操作は、見たい統計データと月次、年などの周期、都道府県等の地域を選択するといった、ごく簡単なものです。また、統計調査や調査事項といった統計の知識を特別お持ちでない方であっても、直感的な操作で必要な統計データにたどりつけるよう工夫をしております。

表 統計ダッシュボードの提供内容

分野	統計データ	グラフタイトル
国土・気象	総面積、森林面積、自然公園面積 など	-
人口・世帯	総人口、出生数、出入国者数 など	人口、出生・死亡、出入国者、世帯数、一般世帯数
労働・賃金	就業者数、完全失業率、現金給与総額 など	労働者、正規・非正規の職員・従業員、失業率と求人倍率、給与、総実労働時間、賃金指数、過去1年間の就業変動
農林水産業	農業産出額、農家数、耕地面積、漁獲量 など	-
鉱工業	鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、工業用水量 など	鉱工業、製造工業生産能力指数
商業・サービス業	サービス産業売上高、小売業販売額 など	3次産業、サービス産業の売上高、サービス産業の事業従事者数、小売業販売額
企業・家計・経済	企業倒産件数、消費者物価指数、消費支出、国内総生産 など	機械受注、企業倒産、個人企業、金融市場、物価、為替相場、マネーストック、国内企業物価と輸出入物価、消費者物価指数、消費者物価地域差指数、景気動向、消費支出、家計消費指数、世帯収入、平均消費性向、国内総生産（円表示）、国内総生産（米ドル表示）、GDPデフレーター、県民経済計算、事業所数、従業者数、貯蓄・負債、耐久消費財所有数量
住宅・土地・建設	新設住宅着工戸数、公共工事受注額、住宅数、1住宅当たり延べ面積 など	住宅着工、工事受注額、住宅数
エネルギー・水	電灯使用電力量、ガソリン販売量、上水道給水人口 など	-
運輸・観光	新車販売台数、輸送人員、道路平均交通量、延べ宿泊者数、客室稼働率 など	新車販売台数、延べ宿泊者数
情報通信・科学技術	電話加入数、テレビ放送受信契約数 など	-
教育・文化・スポーツ・生活	小学校数、幼稚園在園者数、重要文化財指定件数、スポーツ行動者率、睡眠の平均時間 など	学校数、生徒数、未就学児施設、生活時間
行財政	行政投資総額、納税義務者数、衆議院議員選挙投票率 など	-
司法・安全・環境	弁護士数、刑法犯認知件数、救急出動件数、ごみ総排出量 など	-
社会保障・衛生	後期高齢者医療費、介護老人福祉施設数、病院数、医療施設、医師数 など	医療施設数、医療従事者数
国際	経常収支、金融収支 など	国際収支（円表示）、国際収支（米ドル表示）
その他	雇用力、稼ぐ力	地域の産業・雇用創造チャート

## 今後に向けて

統計ダッシュボードについては、様々な場面での活用が想定されます。例えば、地方公共団体においては、地方公共団体の現状や時系列変化の分析、全国や他の地域の状況把握と比較が容易になります。民間企業においては、統計データをビジネスや地域の視点から活用し、新たなアイデアを創出することが可能となります。教育現場においては、統計データを用いた分析事例の紹介や演習等、より実践的な授業を実施するという事も考えられます。

今後、統計ダッシュボードで提供するデータの拡充を図り、利便性を更に向上させていきたいと考えておりますので、利用者の皆様からの御意見をお待ちしております。頂いた御意見を参考にしながら、より良いシステム作りを進めていく予定です。

本文は「統計 Today No.121」（平成29年5月26日）  
<http://www.stat.go.jp/info/today/121.htm> から転載しました。

## 公表予定(平成29年6月～7月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成29年 6月		
2日	小売物価統計調査(ガソリン)	平成29年5月分
6日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成29年(2017年)4月分
9日	家計調査(家計消費指数)	平成29年(2017年)4月分
16日	小売物価統計調査(構造編)	平成28年結果
20日	人口推計	平成29年1月1日現在確定値及び平成29年6月1日現在概算値
22日	住民基本台帳人口移動報告	平成29年(2017年)5月分
30日	労働力調査(基本集計)	平成29年(2017年)5月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成29年(2017年)5月分(速報)
	消費者物価指数(全国)	平成29年(2017年)5月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成29年(2017年)6月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成29年(2017年)5月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成29年(2017年)6月分
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成29年4月分(速報)及び平成29年1月分(確報)
下旬 月内	統計でみる市区町村のすがた2017 刊行 平成27年国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態 等集計	平成27年10月1日現在
7月		
7日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成29年(2017年)5月分
	小売物価統計調査(ガソリン)	平成29年(2017年)6月分
11日	家計調査(家計消費指数)	平成29年(2017年)5月分
	個人企業経済調査(構造編)	平成28年結果
20日	人口推計	平成29年2月1日現在確定値及び平成29年7月1日現在概算値
28日	労働力調査(基本集計)	平成29年(2017年)6月分(速報)及び平成29年(2017年)4～6月期 平均(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成29年(2017年)6月分(速報)
	家計調査(貯蓄・負債編)	平成29年(2017年)1～3月期平均(速報)
	消費者物価指数(全国)	平成29年(2017年)6月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成29年(2017年)7月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成29年(2017年)6月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成29年(2017年)7月分
31日	住民基本台帳人口移動報告	平成29年(2017年)6月分
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成29年5月分(速報)及び平成29年2月分(確報)
月内	平成27年国勢調査 移動人口の就業状態等集計公表 平成28年社会生活基本調査 生活行動に関する結果	平成27年10月1日現在 平成28年10月20日現在

# 所管統計の利用案内

## 人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

## 住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

## 労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.htm>

## 社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

## 事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

## 科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

## 家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>  
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>  
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>  
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index15.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

## 物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

**Data Science Online Course**

データサイエンス・オンライン講座

**「誰でも使える統計オープンデータ」**

総務省統計局が提供する講座第3弾  
統計オープンデータを活用した  
データサイエンスをわかりやすく解説

2017年6月6日開講 受講料無料

## 6月6日開講！

2015年に開講したデータサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス入門」に続く第3弾の講座「誰でも使える統計オープンデータ」を6月6日（火）に開講しますので、是非御利用ください。  
講座の詳細は、こちらを御覧ください。 <http://gacco.org/stat-japan3/>

## 統計ヘッドライン - 統計局月次レポート - No.88

平成 29 年 6 月

平成 29 年 6 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/info/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計利用推進課  
情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyou1@soumu.go.jp](mailto:y-teikyou1@soumu.go.jp)